



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社W TOKYO

上場取引所

東

コード番号 9159

URL <https://www.w-tokyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村上 範義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤本 冬海

TEL 03-6419-7165

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,375	11.5	398	13.4	394	15.5	251	45.5
2025年6月期	3,925	△0.8	351	△30.8	341	△31.2	173	△47.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	96.64	95.85	14.8	13.9	9.1
2025年6月期	64.58	63.62	10.7	12.0	9.0

(参考)

(%表示は、対前期増減率)

	調整後営業利益		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	561	9.0	387	25.4
2025年6月期	515	△23.3	308	△33.3

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後当期純利益を採用しております。なお、各指標については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	3,102	1,826	58.9	700.22
2025年6月期	2,586	1,571	60.8	602.85

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,826百万円 2025年6月期 1,571百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	343	△33	△109	2,044
2025年6月期	568	△83	△570	1,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,009	△8.4	410	3.0	407	3.3	268	6.8	103.19

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	2,756,100株	2025年6月期	2,754,400株
② 期末自己株式数	2026年6月期	147,940株	2025年6月期	147,909株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	2,606,545株	2025年6月期	2,679,750株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後当期純利益を採用しております。これらの指標は、当社のTOKYO GIRLS COLLECTIONというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後当期純利益＝税引前当期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年7月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境などの改善が緩やかな回復基調を支える一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、諸外国の政策動向や物価上昇の継続などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社では引き続きTOKYO GIRLS COLLECTION（以下、「TGC」という）のブランドを活かした独自のプロデュースノウハウを軸に、ヒト・モノ・コト・地域をさらに輝かせ、その価値を最大化していくことをミッションとして既存事業の深耕と収益基盤の多角化に注力してまいりました。

TGCプロデュース領域では、ブランド価値創造の源泉たる事業として、2025年9月に「第41回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2025 AUTUMN/WINTER」、2026年3月に「第42回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2026 SPRING/SUMMER」を開催し、協賛枠及び来場者チケットの完売等により当社の収益基盤として貢献しました。また、地方創生プロジェクトも活性化しており、当事業年度は2025年10月「TGC KITAKYUSHU 2025 by TOKYO GIRLS COLLECTION」（福岡県北九州市）、2025年12月「ヒロマツホールディングス presents TGC HIROSHIMA 2025 by TOKYO GIRLS COLLECTION」（広島県広島市）、2026年1月「SDGs推進 TGC しずおか 2026」（静岡県静岡市）、2026年2月「Samsung Galaxy presents TGC in あいち・なごや 2026」（愛知県名古屋市）の計4都市でTGCを開催しました。さらに、海外への市場拡大施策として、2025年7月に「Kao presents TGC Jakarta 2025」（インドネシア・ジャカルタ）、2026年3月に「Acecook presents TOKYO GIRLS COLLECTION in VIETNAM 2026」（ベトナム・ホーチミン）を開催し、ジャパンカルチャーの発信を行ってまいりました。

このほか、シティプロモーションとして「“さばえアクション∞” コレクション produced by TGC」（福井県鯖江市）、「EDOGAWA ストリートダンスチャレンジ 2025 supported by LDH JAPAN」「INTERNATIONAL SDGs FES in EDOGAWA 2025 supported by TGC」（いずれも東京都江戸川区）、「GAMA LOVE FES 2025」（愛知県蒲郡市）における「MIKAWA PALETTE produced by TGC STAGE」等、地方自治体のニーズに合わせた多岐にわたる手法によりシティプロモーションを実施しました。2026年5月には伊勢御遷宮委員会、公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構と連携し、TGCが有する発信力やプロデュースノウハウを活用した、第63回神宮式年遷宮の若年層に向けた機運醸成の取り組みの第一弾として、「第一次お木曳（おきひき）行事」に参画いたしました。そのほか、TGCのプロデュースノウハウや発信力を活かした企業・サービスのプロモーション・プロデュース事業も引き続き実施しております。この結果、TGCプロデュース領域の売上高は3,442百万円（前事業年度比14.8%増）となりました。

コンテンツプロデュース・ブランディング領域では、イオンフィナンシャルサービス株式会社との事業提携による「TGC CARD」利用者の決済額等に基づくロイヤリティの受領、株式会社大創産業とのコラボレーション商品の開発に基づくロイヤリティの受領、「TGC teen 2025 Summer」「TGC KIDS フェス 2025」「TGC Night 2025」「TGC AUDITION 2026」の開催等、東京ガールズコレクションのブランド力やネットワークを活かし新たな価値を創造することにより収益基盤が多層化しております。また、アーティスト・タレントのキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客商材のブランディング案件で比較的大型契約のサービス提供開始があった影響により、堅調に推移しております。その結果、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は905百万円（前事業年度比4.2%増）となりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

サービス領域別売上高

サービス領域	2025年6月期 (前事業年度)		2026年6月期 (当事業年度)		前事業年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
TGCプロデュース領域	2,998百万円	76.4%	3,442百万円	78.7%	443百万円	14.8%
コンテンツプロデュース・ブランディング領域	868百万円	22.1%	905百万円	20.7%	36百万円	4.2%
デジタル広告領域	57百万円	1.5%	27百万円	0.6%	△30百万円	△52.5%
合計	3,925百万円	100.0%	4,375百万円	100.0%	450百万円	11.5%

あらゆる社会課題や企業・サービスのブランディングのニーズに対して当社が提供できるソリューションは拡大しているものの、人件費の上昇、物価の高騰が継続しており、結果として売上原価率が上昇しました。また、既存従業員の賃金ベースアップの実施や中途採用の拡大など、中長期的な事業成長を見据えた人的資本投資に引き続き注力していることから、販売費及び一般管理費も増加しましたが、増収効果により営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも前事業年度実績を上回ることであります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,375百万円（前事業年度比11.5%増）、営業利益398百万円（同13.4%増）、経常利益394百万円（同15.5%増）、当期純利益251百万円（同45.5%増）となりました。

また、当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後当期純利益を採用しております。これらの指標は、当社のTOKYO GIRLS COLLECTIONというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後当期純利益＝税引前当期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

当事業年度の調整後営業利益は561百万円（前事業年度比9.0%増）、調整後当期純利益は387百万円（同25.4%増）となりました。なお、調整後営業利益、調整後当期純利益については、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けておりません。

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して516百万円増加し、3,102百万円となりました。この増加は主に、売掛金及び契約資産213百万円の増加、現金及び預金200百万円の増加、前渡金197百万円の増加、商標権90百万円及びのれん72百万円の償却による減少等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して261百万円増加し、1,275百万円となりました。この増加は主に、前受金361百万円の増加と長期借入金（1年内返済予定を含む）112百万円の約定返済による減少等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して254百万円増加し、1,826百万円となりました。この増加は主に、当期純利益の計上による利益剰余金251百万円の増加があったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ200百万円増加し、2,044百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は343百万円（前事業年度は568百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益394百万円の計上に加え、前受金361百万円の増加、商標権90百万円及びのれん72百万円の償却費の計上により資金が増加した一方、売上債権213百万円の増加、前渡金197百万円の増加及び法人税等の支払130百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前事業年度は83百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円、出資金の払込による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は109百万円（前事業年度は570百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出112百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、今後の成長戦略として①TOKYO GIRLS COLLECTIONのブランド力の強化、②TGC地方及び海外開催とシティプロモーションへの横展開、③TGCのブランド力やノウハウを活かしたコンテンツプロデュース・ブランディング領域への展開、④Web3領域の発展を掲げ、持続的な成長を目指してまいります。

2027年6月期は、東京近郊で「東京ガールズコレクション」を2回実施する計画に加え、これまでも取引実績のあった自治体や地方銀行と引き続き連携を図り、複数都市でのTGC地方開催やシティプロモーションを計画しております。具体的には、2026年7月に初開催となる「NAMICS presents TGC 新潟 2026」（新潟県新潟市）、2026年8月に「SBI証券 presents TGC 松山 2026」（愛媛県松山市）、2026年10月に10回目の開催となる「SBI証券 presents TGC 北九州 2026」（福岡県北九州市）、2026年11月に7年ぶりの開催となる「TGC 富山 2026」（富山県富山市）等の開催を予定しております。その他、タレントキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディング案件や、TGCのブランド価値を活かしたロイヤリティを受領する案件の継続的な受注も見込んでおります。

当社が属するサービス業・広告業においては、人件費や制作原価などのコストの上昇が続くことが想定されます。最適ナリソース配分を実現するため、利益率を重視した選択と集中により、高付加価値体質への転換を加速してまいります。そのために、提供するサービス・コンテンツの付加価値をより一層向上させるとともに、物価の高騰を踏まえた価格設定やメニュー設計を並行して実施するとともに、内製化と外部パートナーへの委託のミックスにより利益最大化に取り組んでまいります。

これらの事業展開を踏まえ、2027年6月期の業績予想は、売上高4,009百万円(当事業年度比8.4%減)、営業利益410百万円(同3.0%増)、経常利益407百万円(同3.3%増)、当期純利益268百万円(同6.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は各事業の進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用し財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,498	2,044,876
売掛金及び契約資産	143,671	357,619
商品	72	5,468
仕掛品	31,442	43,442
前渡金	51,115	248,593
前払費用	15,850	20,475
その他	6,934	39,178
貸倒引当金	△26,649	△27,556
流動資産合計	2,066,936	2,732,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,972	19,299
減価償却累計額	△6,354	△8,036
建物（純額）	9,617	11,262
工具、器具及び備品	30,380	35,209
減価償却累計額	△11,665	△19,792
工具、器具及び備品（純額）	18,715	15,417
リース資産	44,435	—
減価償却累計額	△44,435	—
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	28,332	26,680
無形固定資産		
のれん	84,874	12,124
商標権	271,154	180,769
ソフトウェア	13,589	4,877
無形固定資産合計	369,618	197,772
投資その他の資産		
投資有価証券	14,026	14,000
関係会社株式	0	0
出資金	36,702	51,781
長期前払費用	3,375	2,250
繰延税金資産	11,023	18,872
その他	55,987	58,781
投資その他の資産合計	121,116	145,685
固定資産合計	519,068	370,138
資産合計	2,586,005	3,102,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,541	102,959
1年内返済予定の長期借入金	112,260	112,260
未払金	32,248	39,175
未払費用	9,430	9,567
未払法人税等	66,565	87,792
前受金	171,155	532,455
預り金	4,397	4,559
賞与引当金	18,708	19,079
その他	27,503	7,482
流動負債合計	541,812	915,332
固定負債		
長期借入金	472,870	360,610
固定負債合計	472,870	360,610
負債合計	1,014,682	1,275,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,056	247,628
資本剰余金		
資本準備金	246,056	247,628
その他資本剰余金	312,185	312,185
資本剰余金合計	558,241	559,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,035,944	1,287,843
利益剰余金合計	1,035,944	1,287,843
自己株式	△268,919	△268,991
株主資本合計	1,571,322	1,826,294
純資産合計	1,571,322	1,826,294
負債純資産合計	2,586,005	3,102,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,925,672	4,375,733
売上原価		
商品期首棚卸高	52	72
当期製品製造原価	2,542,335	2,894,637
当期商品仕入高	2,911	8,761
合計	2,545,299	2,903,471
商品期末棚卸高	72	5,468
売上原価	2,545,226	2,898,002
売上総利益	1,380,445	1,477,731
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	321,867	327,022
貸倒引当金繰入額	20,109	906
賞与引当金繰入額	18,708	19,079
業務委託費	96,577	110,747
減価償却費	20,378	20,695
商標権償却額	90,879	90,385
のれん償却額	72,749	72,749
長期前払費用償却	587	860
その他	386,978	436,606
販売費及び一般管理費合計	1,028,837	1,079,054
営業利益	351,607	398,676
営業外収益		
受取利息	1,071	3,727
助成金収入	1,000	400
受取賃貸料	—	9,302
その他	573	1,694
営業外収益合計	2,644	15,124
営業外費用		
支払利息	6,572	4,129
賃貸費用	—	9,309
投資事業組合運用損	3,797	4,921
支払保証料	426	773
自己株式取得費用	1,605	—
その他	302	162
営業外費用合計	12,703	19,296
経常利益	341,549	394,505
特別利益		
国庫補助金	7,500	—
特別利益合計	7,500	—
特別損失		
投資有価証券評価損	29,848	26
固定資産圧縮損	7,500	—
特別損失合計	37,348	26
税引前当期純利益	311,701	394,478
法人税、住民税及び事業税	137,979	150,428
法人税等調整額	651	△7,848
法人税等合計	138,630	142,579
当期純利益	173,070	251,899

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※	2,535,041	100.0	2,906,636	100.0
当期総製造費用		2,535,041	100.0	2,906,636	100.0
期首仕掛品棚卸高		38,736		31,442	
合計		2,573,778		2,938,079	
期末仕掛品棚卸高		31,442		43,442	
当期製品製造原価		2,542,335		2,894,637	

(注) ※ 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,020,860	2,403,384
出演料	348,369	395,876

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	238, 564	238, 564	312, 185	550, 749	862, 873	862, 873	△136	1, 652, 049	1, 652, 049
当期変動額									
新株予約権の行使	7, 492	7, 492		7, 492				14, 984	14, 984
当期純利益					173, 070	173, 070		173, 070	173, 070
自己株式の取得							△268, 782	△268, 782	△268, 782
当期変動額合計	7, 492	7, 492	—	7, 492	173, 070	173, 070	△268, 782	△80, 727	△80, 727
当期末残高	246, 056	246, 056	312, 185	558, 241	1, 035, 944	1, 035, 944	△268, 919	1, 571, 322	1, 571, 322

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	246,056	246,056	312,185	558,241	1,035,944	1,035,944	△268,919	1,571,322	1,571,322
当期変動額									
新株予約権の行使	1,572	1,572		1,572				3,145	3,145
当期純利益					251,899	251,899		251,899	251,899
自己株式の取得							△72	△72	△72
当期変動額合計	1,572	1,572	—	1,572	251,899	251,899	△72	254,971	254,971
当期末残高	247,628	247,628	312,185	559,814	1,287,843	1,287,843	△268,991	1,826,294	1,826,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	311,701	394,478
減価償却費	20,378	20,695
商標権償却額	90,879	90,385
長期前払費用償却額	587	860
のれん償却額	72,749	72,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,105	906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,038	370
受取利息	△1,071	△3,727
助成金収入	△1,000	△400
支払利息	6,572	4,129
自己株式取得費用	1,605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,848	26
固定資産圧縮損	7,500	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,797	4,921
売上債権の増減額 (△は増加)	193,885	△213,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,273	△17,395
前渡金の増減額 (△は増加)	26,651	△197,478
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,767	△4,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,655	3,418
未払費用の増減額 (△は減少)	372	137
未払金の増減額 (△は減少)	△6,204	6,927
前受金の増減額 (△は減少)	32,455	361,299
その他	40,168	△50,019
小計	717,872	473,676
利息の受取額	1,071	3,727
利息の支払額	△6,688	△4,090
助成金の受取額	1,000	400
法人税等の支払額	△144,619	△130,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,636	343,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29,875	—
有形固定資産の取得による支出	△13,466	△8,436
無形固定資産の取得による支出	△450	△1,000
出資金の払込による支出	△40,000	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,340
その他	—	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,792	△33,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△310,453	△112,260
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,984	3,145
リース債務の返済による支出	△5,012	—
自己株式の取得による支出	△270,387	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,868	△109,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,023	200,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,521	1,844,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,498	2,044,876

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社が利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TGCプロデュース 領域	コンテンツ プロデュース・ ブランディング領域	デジタル広告領域	合計
外部顧客への売上高	2,998,940	868,945	57,786	3,925,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
3,847,497	75,404	2,770	3,925,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TGCプロデュース 領域	コンテンツ プロデュース・ ブランディング領域	デジタル広告領域	合計
外部顧客への売上高	3,442,739	905,559	27,434	4,375,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
3,932,355	393,804	49,573	4,375,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するサービス名
株式会社NTTドコモ	473,568	TGCプロデュース領域、コンテンツ プロデュース・ブランディング領域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	602.85円	700.22円
1株当たり当期純利益	64.58円	96.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.62円	95.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	173,070	251,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,070	251,899
普通株式の期中平均株式数(株)	2,679,750	2,606,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,452	21,570
(うち新株予約権(株))	(40,452)	(21,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,571,322	1,826,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,571,322	1,826,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,606,491	2,608,160

(重要な後発事象)

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社株式の市場価格及び財務状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上を通じた株主利益の向上、将来の機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、自己株式取得を行うことを決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 53,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.03%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年9月1日から2026年11月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |